

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相馬 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩田 穂

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3212-7021

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	98,492	△27.4	496	△87.2	△645	—	△301	—
21年3月期第3四半期	135,596	—	3,893	—	2,252	—	△1,260	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.75	—
21年3月期第3四半期	△3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	207,464	48,034	22.2	114.13
21年3月期	188,361	45,742	23.7	110.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,068百万円 21年3月期 44,585百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	△15.0	1,500	△34.9	0	△100.0	100	—	0.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	404,455,680株	21年3月期	404,455,680株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	792,095株	21年3月期	283,139株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	404,164,829株	21年3月期第3四半期	404,203,869株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年来の世界的金融危機に伴う景気の悪化に一部、持ち直しの動きがみられますが、円高の進行やデフレ等により全般的に企業収益は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は984億92百万円（対前年同期比371億3百万円減）、営業利益は4億96百万円（対前年同期比33億96百万円減）となりました。売上高については、全部門に渡って減収となり、営業利益については、主として機械部門の減収により減益となりました。

機械部門の売上高は、ロックドリル製品の海外向売上が未だ回復せず、他の製品も低迷を余儀なくされており、298億1百万円（対前年同期比201億80百万円減）となりました。減収により28億31百万円の営業損失計上（前年同期は23億85百万円の利益）となりました。

金属部門の売上高は、主として電気銅の相場下落と販売数量減により513億49百万円（対前年同期比90億82百万円減）となり、営業利益は金の販売数量増等により24億82百万円（対前年同期比17億41百万円増）となりました。

電子化成品部門につきましては、高純度金属ヒ素、結晶製品ともに回復の動きが見え始めておりますが、未だ完全復活には至らず、亜酸化銅は造船需要に減退の兆しが見え始め、売上高は80億28百万円（対前年同期比17億7百万円減）、営業利益は4億2百万円（対前年同期比50百万円減）となりました。

不動産部門の売上高は15億81百万円（対前年同期比2億66百万円減）、営業利益は8億37百万円（対前年同期比3億18百万円増）となりました。燃料部門の売上高は70億88百万円（対前年同期比55億80百万円減）、営業損失は26百万円（前年同期は1億36百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は6億45百万円（前年同期は22億52百万円の利益）となりました。特別利益に固定資産売却益4億31百万円他を計上し、特別損失に減損損失2億2百万円他を計上した結果、四半期純損失は3億1百万円（対前年同期比9億58百万円の損失減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,074億64百万円で、前連結会計年度末に比べ191億2百万円の増加となりました。これは主として株価上昇により投資有価証券が増加したことと、平成21年12月に株式取得により㈱トウペを連結子会社としたことによるものであります。有利子負債（借入金）は1,022億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億82百万円増加しました。これは主として㈱トウペの連結子会社化に伴うものであります。純資産は480億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億92百万円の増加となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは55億19百万円の純収入となりました。これは主としてたな卸資産の減少と匿名組合出資配当金による収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により、12億53百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入等により26億87百万円の純収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前連結会計年度末に比べ71億14百万円増加し、264億58百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、前回（平成21年11月5日）発表の業績予想における前提は第4四半期（平成22年1月～3月）で銅価を5,500米ドル/トン、為替を93円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮し、銅価を6,500米ドル/トン、為替を89円/米ドルに変更いたしました。この結果、金属部門における増収と、平成21年12月に株式取得により連結子会社といたしました㈱トウペの第4四半期売上高が連結決算に計上されるため、売上高を前回発表予想に比べ、上方修正いたしました。営業利益及び経常利益につきましても、金属部門が増益となったため、上方修正いたしました。なお、㈱トウペの連結子会社化による損益への影響は軽微であります。当期純利益につきましては、固定資産除却損が見込まれるため、前回発表通りとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,452	19,349
受取手形及び売掛金	25,255	19,542
有価証券	10	—
商品及び製品	11,198	13,034
仕掛品	5,803	6,370
原材料及び貯蔵品	12,097	9,670
その他	8,015	9,967
貸倒引当金	△354	△424
流動資産合計	88,480	77,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,305	56,160
その他(純額)	29,091	27,922
有形固定資産合計	88,396	84,082
無形固定資産		
のれん	738	—
その他	255	—
無形固定資産合計	994	211
投資その他の資産		
投資有価証券	23,502	19,240
その他	8,106	8,969
貸倒引当金	△2,015	△1,653
投資その他の資産合計	29,592	26,557
固定資産合計	118,983	110,851
資産合計	207,464	188,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,570	16,560
短期借入金	37,057	31,312
未払法人税等	81	827
引当金	70	128
その他	13,501	15,446
流動負債合計	74,281	64,275
固定負債		
長期借入金	65,199	61,162
引当金	1,703	1,465
その他	18,244	15,715
固定負債合計	85,148	78,343
負債合計	159,429	142,619

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,796	16,386
自己株式	△97	△43
株主資本合計	43,907	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	△2,076
繰延ヘッジ損益	△27	△137
土地再評価差額金	3,355	3,673
為替換算調整勘定	△2,097	△1,426
評価・換算差額等合計	2,160	33
少数株主持分	1,966	1,156
純資産合計	48,034	45,742
負債純資産合計	207,464	188,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	135,596	98,492
売上原価	119,070	87,933
売上総利益	16,525	10,558
販売費及び一般管理費	12,632	10,061
営業利益	3,893	496
営業外収益		
受取配当金	474	252
雇用調整助成金収入	—	233
その他	611	517
営業外収益合計	1,086	1,003
営業外費用		
支払利息	1,377	1,252
休鉱山管理費	—	434
為替差損	604	—
その他	744	458
営業外費用合計	2,727	2,145
経常利益又は経常損失(△)	2,252	△645
特別利益		
固定資産売却益	2,594	431
その他	2	0
特別利益合計	2,597	431
特別損失		
固定資産除売却損	—	100
減損損失	—	202
投資有価証券評価損	4,583	—
その他	2,342	13
特別損失合計	6,925	315
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,075	△528
法人税、住民税及び事業税	266	257
法人税等調整額	△1,160	△527
法人税等合計	△893	△270
少数株主利益	78	43
四半期純損失(△)	△1,260	△301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,075	△528
減価償却費	2,329	2,393
固定資産売却益	△2,594	△431
投資有価証券評価損	4,583	—
受取利息及び受取配当金	△546	△320
支払利息	1,377	1,252
為替差損益(△は益)	190	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,435	△653
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,571	2,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,276	1,319
その他	△711	△1,055
小計	7,284	4,090
利息及び配当金の受取額	564	295
利息の支払額	△1,387	△1,256
法人税等の支払額	△1,838	△2,549
法人税等の還付額	981	995
匿名組合出資配当金による収入	—	3,943
その他	△1,133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,826	△2,317
有形固定資産の売却による収入	5,436	1,011
出資金の回収による収入	—	210
長期貸付金の貸付による支出	△500	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△198
その他	16	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,876	1,408
短期借入金の返済による支出	△5,454	△1,831
長期借入れによる収入	14,189	16,830
長期借入金の返済による支出	△12,965	△12,982
配当金の支払額	△2,425	△606
その他	△57	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,339	7,114
現金及び現金同等物の期首残高	14,547	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,886	26,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,981	60,431	9,736	1,848	12,668	928	135,596	—	135,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	290	431	167	120	292	1,137	2,441	(2,441)	—
計	50,272	60,863	9,904	1,969	12,961	2,066	138,037	(2,441)	135,596
営業利益（又は営業損失）	2,385	741	453	519	136	△139	4,097	(204)	3,893

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門で4百万円、金属部門で1,551百万円、電子化成品部門で20百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,801	51,349	8,028	1,581	7,088	642	98,492	—	98,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	406	132	113	133	874	1,901	(1,901)	—
計	30,042	51,756	8,161	1,694	7,221	1,517	100,393	(1,901)	98,492
営業利益（又は営業損失）	△2,831	2,482	402	837	△26	△295	570	(73)	496

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,612	27,612
II 連結売上高（百万円）	—	135,596
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,116	15,116
II 連結売上高（百万円）	—	98,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

各 位

平成22年2月4日

上場会社名 古河機械金属株式会社
 代表者 代表取締役社長 相馬 信義
 (コード番号 5715)
 問合せ先責任者 経理部長 岩田 穂
 (TEL 03-3212-7021)

(訂正・数値データ訂正あり) 平成22年3月期 第3四半期決算短信の一部訂正について

平成22年2月3日14時00分に公表いたしました「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表記しております。
 また、数値データにつきましても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の箇所

「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の表紙

2. 訂正の内容

(1) 「1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日) (2) 連結財政状態」

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	207,464	48,034	22.2	<u>114.39</u>
21年3月期	188,361	45,742	23.7	110.31

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	207,464	48,034	22.2	<u>114.13</u>
21年3月期	188,361	45,742	23.7	110.31

(2) 「4. その他 (4) 発行済株式数(普通株式)」

【訂正前】

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	404,455,680株	21年3月期	404,455,680株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	<u>1,724,151株</u>	21年3月期	283,139株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	404,164,829株	21年3月期第3四半期	404,203,869株

【訂正後】

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	404,455,680株	21年3月期	404,455,680株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	<u>792,095株</u>	21年3月期	283,139株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	404,164,829株	21年3月期第3四半期	404,203,869株

以上